

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度	年度	課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐市商工業預託金										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	7	商工										実施義務					融資実績	目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
	根拠法令等	壱岐市商工業振興資金融資要綱、中小企業振興（創業）資金融資要綱																	実績	千円	0	0					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
<3>物産ブランドと商工業の振興														融資件数	目標			件	5	5	5	5	5				
③商工業の振興															実績			件	0	0							
															達成率			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市の創業者及び中小企業者等に対し、運転資金、設備資金の融資等を行い、地域経済の活性化と雇用を促進し、商工業の振興を図る。																	目標								
	内容及び目的	壱岐市が契約した市内金融機関へ市費を預託することにより、商工業者に必要な資金の融資機会の確保と、その事業活動の安定に資することを目的とする。 ○商工業振興資金融資（H16.3.1～） 利率3.0％ 融資期間は融資機関が定める 貸付限度額200万円以内 ○中小企業振興（創業）資金（H24.10.1～） 振興資金：利率2.0％ 融資期間7年以内 貸付限度額700万円以内 創業資金：利率1.5％ 融資期間7年以内 貸付限度額1,000万円以内																	実績								
																			達成率	%							
																目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市は取扱銀行と預託契約を締結し、予算の範囲内で預託する。 取扱金融機関は預託額に相当する自己資金を加えて融資する。 この融資制度を利用できる者は、壱岐市内に住所又は、主たる事業所を有する地区の会員で、商工会長の推薦を得て申し込みをした商工業者で、市税等を完納している者。 ○商工業振興資金融資（H16.3.1～） 預託金：信漁連 1,000万円 ○中小企業振興（創業）資金融資（H24.10.1～） 預託金：十八親和銀行 2,000万円										
	実績																										
															目標												
	年度別事業概要	R4年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興（創業）資金融資 20,000,000円														事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度			
		R5年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興（創業）資金融資 20,000,000円															直接事業費		0	0	30,000	30,000	30,000			
		R6年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興（創業）資金融資 20,000,000円															財源内訳	国庫支出金								
	財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	県支出金										
事業番号			06594		商工振興費										地方債												
													その他特財														
													一般財源	0	0	30,000	30,000		30,000								
財源名称		国庫支出金											補助率						年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度		
	県支出金											補助率						直接事業費		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000			
	地方債											充当率						国庫支出金									
	その他特財											補助率						県支出金									
判定	コメント及び合否															合否	合・否	財源内訳	年度		R13年度	R14年度	全体事業費				
		直接事業費		30,000	30,000	直接事業費	300,000																				
		国庫支出金			国庫支出金	0																					
		県支出金			県支出金	0																					
		地方債			地方債	0																					
その他特財				その他特財	0																						
一般財源		30,000	30,000	一般財源	300,000																						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 合併により十八親和銀行の店舗統合が予定されているため、令和3年度予算から預託金額の調整を行った。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	中小事業者が活用可能な制度維持のため必要である。	B	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市制度より低利な資金（日本政策金融公庫、県資金等）の需要が高いが、中小事業者への融資制度は必要と考えるため、利用者の利便性向上のため取扱金融機関との調整を検討する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	中小事業者の経営が困難な時代であるが、市制度融資より低利な資金の需要が高い。		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
達成度	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	C	総合判定 意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	対象事業者であれば、活用可能な制度となっている。		
効率性	⑩事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=最適な規模で実施してきたが、十八銀行と親和銀行の合併により、取扱店舗を十八親和銀行壱岐支店に一本化した。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等
	⑪類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑫事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	C	
	⑬事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	業務量は少ない。		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40	

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度	年度	課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐市商工業利子補給補助金										整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7
	事業区分	7	商工								実施義務		利用件数			目標	社	100	100	100	100	100	
	根拠法令等	壱岐市商工業振興資金利子補給要綱														実績	社	65	64				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														達成率	%	65.0	64.0	0.0	0.0	0.0	
<3>物産ブランドと商工業の振興											目標												
③商工業の振興											実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内の商工業者が経営改善等を図るにあたり、融資への利子助成によって経営改善に取り組みやすい環境を整備する必要がある。											達成率			%							
		内容及び目的	壱岐市における商工業の振興と経営改善を促進するため、利子補給対象資金を借り入れた市内事業者に対し、利子の補給補助を行う。													目標							
			実績																				
	目標達成のための具体的手段・方法		商工業の振興を図りあわせて経営改善を図るため、㈱日本政策金融公庫資金及び長崎県中小企業融資制度の融資を受けた市内商工業者に対し、借入者が年間に支払うべき利子の額の2分の1を補給する。													達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7													
			壱岐市商工会による金融の幹旋(日本政策金融公庫)	目標	件	50	50	50	50	50													
				実績	件	83	52																
	壱岐市商工会による金融の幹旋(長崎県中小企業融資)	目標	件	5	5	5	5	5															
		実績	件	0	0																		
	年度別事業概要	R4年度	商工業利子補給補助金 964,644円											目標									
R5年度		商工業利子補給補助金 1,711,000円											実績										
R6年度		商工業利子補給補助金 1,711,000円											達成率	%									
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度
		事業番号		06594		商工振興費									直接事業費		1,596	965	1,711	1,711	1,711		
	財源名称	国庫支出金											補助率		財源内訳		国庫支出金						
		県支出金											補助率				県支出金						
		地方債											充当率				地方債						
その他特財												補助率		その他特財									
一般財源	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711																		
判定	コメント及び合否												合否	合・否	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度			
		直接事業費		1,711	1,711	1,711	1,711	1,711															
		財源内訳	国庫支出金																				
			県支出金																				
			地方債																				
			その他特財																				
一般財源	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711																		
年度		R13年度	R14年度	全体事業費																			
直接事業費		1,711	1,711	直接事業費	19,671																		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0																		
	県支出金			県支出金	0																		
	地方債			地方債	0																		
	その他特財			その他特財	0																		
一般財源		1,711	1,711	一般財源	19,671																		

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	多くの事業者にご利用されており、経営改善に役立っている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 設備投資資金の年間金利の1/2を補填することで事業者の経営改善、事業継続が図られている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況をみると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況をみると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの事業者が活用している。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 設備資金だけでなく運転資金についての適用について検討の余地がある。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標達成の結果となった。	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	A			☐ ① 事業費縮減（事業の見直し） ☐ ② 民間委託等によるコストの縮減 ☐ ③ 成果向上に向けた事業費増加 ☐ ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。また、商工会との連携も図られている。	A	【外部評価】			
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80			

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度	年度	課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：	
基本事項	事業名	商工会管理運営費補助金										整理番号									
	事業区分	7	商工										実施義務	なし							
	根拠法令等	岐阜市商工会経営改善普及事業補助金交付要綱																			
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																			
<3>物産ブランドと商工業の振興																					
③商工業の振興																					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	商工会は、商工会法で収益事業が禁じられているが、国、県市町村に代わって地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業(金融・経営・環境対策)並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施している。																			
	内容及び目的	市内小規模事業者の経営や技術の改善・発展を図るとともに、商店街の近代化や町おこし事業等の地域活性化を図るため、岐阜市商工会に対し商工会経営改善普及事業として運営費の一部を補助する。																			
	目標達成のための具体的手段・方法	岐阜市商工会が受ける県商工会連合会補助金の25%以内を市が補助金として岐阜市商工会へ助成することで、国・県・市に代わり商工会が地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業並びに地域活性化活動を推進する。																			
	年度別事業概要	R4年度	運営費補助金 R 4 県連補助金51,326,030円×25%×85%-781円=10,906,000円																		
		R5年度	R 5 県連補助金50,825,041円×25%×85%-321円=10,800,000円																		
R6年度		R 6 県連補助金×25%×85%の計算式により算出																			
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細						
		事業番号		06594		商工振興費															
	財源名称	国庫支出金											補助率								
		県支出金											補助率								
		地方債											充当率								
その他特財												補助率									
判定	コメント及び合否											合否	合・否								
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7												
				経営指導による経営革新計画承認数	目標	件	5	5	5	5	5										
					実績	件	1	1													
			達成率	%	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0												
			経営指導による経営力向上計画認定数	目標	件	3	3	3	3	3											
		実績		件	3	1															
		達成率		%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0												
		有人国境離島法雇用機会拡充事業採択件数	目標	件	8	8	8	8	8												
			実績	件	5	2															
	達成率		%	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7												
				経営指導件数	目標	件	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000										
		実績	件		5,987	5,205															
		講習会の開催による指導件数	目標	件	350	350	350	350	350												
			実績	件	378	665															
商工会会員		目標	人	980	980	980	980	980													
		実績	人	941	934																
事業費の推移		年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度													
	直接事業費		11,039	10,906	10,800	10,800	10,800														
	財源内訳	国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
		その他特財																			
		一般財源	11,039	10,906	10,800	10,800	10,800														
	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度														
	直接事業費		10,800	10,800	10,800	10,800	10,800														
	財源内訳	国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
		その他特財																			
		一般財源	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800														
	年度		R13年度	R14年度	全体事業費																
直接事業費		10,800	10,800	直接事業費	129,945																
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0																
	県支出金			県支出金	0																
	地方債			地方債	0																
	その他特財			その他特財	0																
	一般財源	10,800	10,800	一般財源	129,945																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 商工会は、本来、国、県、市町村が行わなくてはならない地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施しており、これに対する助成は妥当である。 指導職員の減少により商工業者の指導育成事業の後退が懸念されるが、職員数の適正化計画により、効率性が図られている。 また補助金等検討委員会の提言により、平成26年度より補助金額を見直し、毎年3%（5年間）の減額を実施している。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼应し対応できる組織である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 専門知識を持つ経営指導員の指導により経営改善が図られ業績アップへとつながるので、成果指標として適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成29年4月施行「有人国境離島法」における雇用機会拡充事業を活用した創業・事業拡大のための事業計画の策定支援や、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた様々な業種に対する資金繰り支援の相談や助成金申請、関連事業の活用に向けて、地域が一丸となった地域活性化・事業者支援を行っていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼应し対応できる組織である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各種制度を活用し更なる活動を展開することで、事業者の経営改善と地域振興に寄与できる。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 商工会総会で決定した事業計画は概ね計画どおり実施されている。また、地域の総合経済団体として、小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）創業支援、経営革新を図っている。なお、組織率など目標未達成な部分もある。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していくようになっており、効率性が図られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していくようになっており、効率性が図られている。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度	年度	課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：					
基本事項	事業名	商工振興補助金										整理番号					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7	
	事業区分	7	商工										実施義務						地域振興イベント開催	目標	件	10	10	8	8	8	
	根拠法令等	苓崎市補助金等交付規則														実績				件	0	2					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														達成率				%	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0		
<3>物産ブランドと商工業の振興														目標													
③商工業の振興														実績													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	苓崎市商工会を始めとした地域団体等が、地域振興と商工業等の発展のための活動を積極的に展開していることから、市は補助金により支援する。														達成率			%								
	内容及び目的	各地域で実施されるイベント等や高校生を対象とする商工業職場体験を支援し、商工業の振興と、地域振興を図る。														活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等		単位	3	4	5	6	7	
																			山笠振興会主要行事	目標	回	20	20	20	20	20	
																				実績	回	1	1				
																	商工まつりの広報	目標	回	5	5	5	5	5			
	実績	回	0	0																							
		目標																									
		実績																									
	年度別事業概要	R4年度	商工振興補助金 1,169,000円 コロナ感染拡大の状況により中止せざるを得ないイベントがあった。														事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度			
		R5年度	商工振興補助金 6,271,000円															直接事業費		347	1,169	6,271	6,271	6,271			
R6年度		予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細		国庫支出金									
			事業番号		06594		商工振興費												県支出金								
															地方債												
																その他特財											
財源情報	財源名称	国庫支出金												補助率				一般財源		347	1,169	6,271	6,271	6,271			
		県支出金												補助率													
		地方債												充当率													
		その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否															合否	合・否	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度			
		直接事業費		6,271	6,271	6,271	6,271	6,271																			
財源内訳	財源内訳	国庫支出金											国庫支出金	0													
		県支出金											県支出金	0													
		地方債											地方債	0													
		その他特財											その他特財	0													
		一般財源	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271												
		全体事業費		64,226																							

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		イベントの実施主体は民間である。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域活性化が後退する恐れのあるものは除き、他が所管する類似事業との整理・統合の必要はある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	伝統行事・都市交流・地域振興に繋がるものであり、一定の支援は必要であると考えますが、支援の程度については事業の内容等を精査し、事業主体とも協議していく必要がある。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域振興イベント実施により、物流の動きが生じ地域経済が成り立つと考える。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり偏りはないものと考えますが、魅力あるイベントへの見直しは必要である。	B		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 恒例となった事業が多いが、地域に根付いた事業となっているため、継続により地域の活性化に資するものである。ただし、マンネリ化防止や、適正な予算規模での事業実施については、年度ごとに検証が必要と考える。	B	意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助対象の地域活性化イベントについては、コロナ禍にあって計画どおり実施されなかった。また、事業補助金の削減で事業の縮小を図らなくてはならない事業もある。	C		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となつてはいるが、計画に近い形でのイベントとなっている。	B		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成27年度は各町単位で実施されていた商工業まつりを一本化して実施するなど、事業の効率化が図られた。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.30		

【2次評価】			
総合判定			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】	
総合判定	
意見等	

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度	年度	課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：	
基本事項	事業名	物産振興事業										整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7
	事業区分	7	商工								実施義務	なし	物産展年間総売上			目標	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	根拠法令等	彦岐物産品販売促進事業補助金要綱														実績	千円	0	0				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
<3>物産ブランドと商工業の振興												目標											
②ブランド化と販路拡大												実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市への物産展開催依頼が多く、彦岐市観光連盟会員や商工会員の協力で開催している。ここ数年はコロナ禍により定着しつつあった催事自体の中止が余儀なくされており、再度消費・販路拡大を図るため開催場所等を検討する必要がある。														達成率	%						
	内容及び目的	豊富な農水産業資源を利用した特産品の開発と、地場産品の育成を目指し、地場産品の島内外での消費拡大を図り、特産品を通じた地域おこしを実現させる。 インターネット等を利用し、消費者のニーズにあった新商品の開発や販路を開拓し、漁協・農協・焼酎協同組合・商工会等と連携をとりながら彦岐ブランドの確立を図る。														目標							
		目標達成のための具体的な手段・方法	彦岐市商工会や彦岐市観光連盟と協力し、市外で物産展を開催し、観光やふるさと納税の宣伝と合わせて特産品の宣伝販路開拓に取り組み、彦岐の知名度アップを図る。 市は主に各団体との連絡調整、物産展の情報提供や、宣伝・サービス面での協力と、出展に係るフェリー航送料や什器借上料等の実費に対して補助を行う。													実績							
			目標																				
			年度別事業概要	R4年度	彦岐物産品販売促進事業補助金 0円 コロナ禍により出展の中止を余儀なくされた。												達成率	%					
	R5年度	彦岐物産品販売促進事業補助金 300千円												目標									
	R6年度	彦岐物産品販売促進事業補助金 300千円												実績									
		目標																					
	財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	08	中	00	小	00	細	補助率						
			事業番号			06689		物産振興費										補助率					
財源名称		国庫支出金											補助率										
		県支出金											補助率										
		地方債											充当率										
		その他特財											補助率										
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
事業費の推移	財源内訳	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度											
		直接事業費		0		0		300		300		300											
		国庫支出金																					
			県支出金																				
			地方債																				
			その他特財																				
	一般財源	0		0		300		300		300													
		年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度											
		直接事業費		300		300		300		300		300											
		国庫支出金																					
県支出金																							
地方債																							
その他特財																							
一般財源	300		300		300		300		300														
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																
	直接事業費		300		300		直接事業費		3,000														
	国庫支出金							国庫支出金		0													
県支出金						県支出金		0															
地方債						地方債		0															
その他特財						その他特財		0															
一般財源	300		300		300		一般財源		3,000														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）				
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 杣岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要である。	判定			☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	杣岐特産品の開発と地場産品の育成、販路開拓のため、継続し支援していきたい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間団体にて実施している。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 杣岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要であり、対象団体は物産振興に尽力いただいている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 木の葉モールからの継続的な出展の打診があっていることから、継続した取組みとサービスは必要であり、その成果としての売り上げ向上は適切であると考ええる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	集客力の高い福岡都市圏等での開催を支援することにより、地場産品の育成と販路拡大に取り組む。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物産展への参加者は杣岐市商工会・杣岐市観光連盟の一部の会員に限られるため取り扱い商品等にマンネリ化がみえる。	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 長崎夢彩都での三離島（杣岐・対馬・五島）合同物産展はコロナ禍により未開催となったが、木の葉モールは継続して開催しており固定客も多いため、このつながりを継続していく必要がある。	C	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業となつてはいるが、計画に近い形での集客力のある催事となっている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出展については杣岐市商工会等が主体となり運搬等も協力態勢ができています。	A			【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、他団体との連携も検討も必要である。	B	意見等			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50				

個別事業評価調書													【ソフト事業】			事業開始年度		R1年度		課名：	商工振興課		班名：	商工物産班		担当者名：						
基本事項	事業名		壱岐市戦略産品輸送経費支援事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7					
	事業区分		7		商工								実施義務						出荷量(焼酎)	目標	KL	2, 448	1, 813	1, 694	1, 728							
	根拠法令等		離島活性化交付金交付要綱、事業実施要綱、事業実施要領												実績	KL				1, 661	1, 929											
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる<3>物産ブランドと商工業の振興②ブランド化と販路拡大													達成率				%	67. 9	106. 4	0. 0	0. 0								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)		製造業が少ない本市において、壱岐焼酎の酒造会社等は、島内産業の活性化と雇用という面において多大な貢献をされている。 しかしながら、離島であるがゆえに本土と比較すると、製品の移出及び原材料等の移入に係るコストが高く、経営圧迫の大きな要因となっているため、輸送経費に対する支援が強く求められている。												出荷量(衣服・寝具)		目標		箱	25, 918	22, 739	28, 804	29, 380									
	内容及び目的	市内の製造業者に対し、壱岐市離島活性化協議会において選定された戦略産品の本土への移出及び、戦略産品の原材料等を本土から移入する際の、海上輸送費の一部を支援する。(国6割、市2割、事業者2割) 海上輸送費の負担軽減により、新たな設備投資や雇用の拡充を促し、生産基盤の安定と市内製造業の活性化を図る。												実績		箱	24, 720		26, 780													
																達成率	%		95. 4	117. 8	0. 0	0. 0										
														出荷量(魚介加工品)			目標		箱	59, 303	27, 535	29, 706	30, 300									
																実績	箱		23, 858	22, 712												
	達成率	%	40. 2	82. 5	0. 0	0. 0																										
		目標達成のための具体的な手段・方法	・対象事業者への制度の案内・説明、補助金交付 【対象品目】(具体例) 『移出』 ①飲料(焼酎・清酒) ②衣服・見廻品・はきもの(衣服・寝具) ③魚介類(塩蔵、乾燥もの) ④その他の輸送用容器(発泡スチロール) ⑤製造食品(氷菓) 『移入』 ガラス製品(ビン) 織物(生地・ひも) 魚介類(生鮮、冷凍もの) 合成樹脂(ビーズ) 砂糖(液糖)												出荷量(発泡スチロール)	目標	個		215, 597	222, 341	265, 903	271, 221										
	実績															個	260, 690		101, 360													
															達成率	%	120. 9		45. 6	0. 0	0. 0											
	出荷量(氷菓)															目標	個		6, 379, 732	4, 031, 031	3, 834, 951	3, 911, 650										
実績		個	3, 759, 756	4, 021, 284																												
	達成率	%	58. 9	99. 8	0. 0	0. 0																										
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	3	4	5	6	7	財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度															
	制度の周知	目標	回	設定なし	1	1	1			直接事業費		40, 848	50, 576	59, 689	60, 883	0																
		実績	回	設定なし	1							国庫支出金	30, 636	37, 932	44, 766	45, 662																
	目標											県支出金																				
実績										地方債																						
目標										その他特財																						
実績										一般財源	10, 212	12, 644	14, 923	15, 221																		
事業費の推移	R4年度		戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 50, 575, 816円										財源内訳	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度													
	R5年度		戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 59, 689, 000円											直接事業費	0	0	0	0	0													
	R6年度		戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 60, 883, 000円												国庫支出金																	
	財源情報	予算科目	06 款		01 項		02 目		02 大		11 中		00 小		00 細		県支出金															
			事業番号		06712		戦略産品輸送経費支援事業										地方債															
			国庫支出金		離島活性化交付金										補助率	60%		その他特財														
			県支出金												補助率			一般財源														
	判定	コメント及び合否											合否	合・否	国庫支出金																	
															県支出金																	
															地方債																	
										その他特財																						
財源内訳	R13年度		R14年度		全体事業費										国庫支出金	158, 996																
	直接事業費		0		0		直接事業費										211, 996															
	国庫支出金						国庫支出金										158, 996															
	県支出金						県支出金										0															
	地方債						地方債										0															
	その他特財						その他特財										0															
一般財源						一般財源										53, 000																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 離島における海上輸送コストのハンデは無くなっている。	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 離島のハンデである海上輸送経費は、経営圧迫の大きな要因となっている。市内製造業者の生産基盤の安定と活性化を図るため、海上輸送経費の負担を軽減することは必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 輸送経費の支援を民間が行うことは困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市離島活性化協議会において選定した戦略製品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業者の負担を軽減し、市内製造業の活性化を図るため、海上輸送費支援は最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 海上輸送経費の支援については商工業振興のため、引き続き支援する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化協議会において選定した戦略製品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の離島活性化交付金事業の枠組みの中で行っており、効果向上の余地はない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 魚介類、発泡スチロールの出荷量が伸びず未達成となった。	B	【2次評価】 総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により事業者の設備投資や雇用の安定等に繋がっている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策により実施している。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等				

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度	平成29年度	課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐市地域商社事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	7	商工							実施義務				純利益額	目標			千円	2,159	6,000	8,000	10,000					
	根拠法令等	地域再生法													実績			千円	4,294	8,869							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる													達成率			%	198.9	147.8	0.0	0.0					
<3>物産ブランドと商工業の振興													目標														
②ブランド化と販路拡大														実績													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市内の生産者や事業者が、販路開拓等の営業活動に十分な時間をかけられず、品質の高い商品等が地域に埋もれてしまっている。													達成率			%									
		内容及び目的	壱岐市内で生産された商品を、地域商社が長崎県等の関係機関と連携して営業活動を行い、販路開拓を実施し国内外に高価格で流通することによって、地域経済の浮揚と雇用拡大及び定住促進を図り、本市の活性化につなげる。															目標									
	目標達成のための具体的手段・方法		長崎県等の関係機関と連携して営業活動を展開する。 ・各種催事、商談会への出店、参加 ・販路開拓のための営業活動 ・飲食店、ホテル等への食材卸売販売 ・通販サイトの運営 ・壱岐産品を活用した商品開発															実績									
			R4年度	商社運営費等補助金 25,480,913円														達成率	%								
				R5年度	商社運営費等補助金 32,650,000円													目標									
		R6年度	商社運営費等補助金 32,650,000円													実績											
	財源情報		予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	04	中	00	小	00	細	補助率	50%								
		事業番号		16851		地域商社事業費																					
		財源名称	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金										補助率													
			県支出金											補助率													
地方債													充当率														
判定	コメント及び合否														補助率												
		財源内訳	国庫支出金											国庫支出金	53,005												
			県支出金											県支出金	0												
			地方債											地方債	0												
			その他特財											その他特財	0												
事業費の推移	年度		R3年度(実績)			R4年度(実績)			R5年度(予算)			R6年度		R7年度													
	直接事業費		22,605			25,481			32,650			32,650		0													
	財源内訳	国庫支出金	10,628			12,027			15,175			15,175															
		県支出金																									
		地方債																									
その他特財																											
事業費の推移	年度		R8年度			R9年度			R10年度			R11年度		R12年度													
	直接事業費		0			0			0			0		0													
	財源内訳	国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
その他特財																											
事業費の推移	年度		R13年度			R14年度			全体事業費																		
	直接事業費		0			0			直接事業費		113,386																
	財源内訳	国庫支出金							国庫支出金		53,005																
		県支出金							県支出金		0																
		地方債							地方債		0																
一般財源								一般財源		60,381																	

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 生産者が営業活動に時間を割くことが難しい中で、生産者に代わり、壱岐産品の営業活動を行うことは必要である。	判定 A	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市内の生産者や事業者が島外での営業活動に時間を割くことが難しい中で、壱岐産品の更なる販路開拓、消費拡大のため本事業を継続することは必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 販路開拓のため長崎県との広域連携事業として、各市町においてしまの地域商社を立ち上げ事業を実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 販路開拓のため長崎県との広域連携事業として、各市町においてしまの地域商社を立ち上げ事業を実施している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 商社の取引拡大に伴い、純利益額が増加するため最適な事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 新型コロナウイルスへの対策も緩和され、イベントや飲食業が復活しつつある中で、積極的な営業活動を展開していく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 食品表示法や安定した品質等、取引に適切に対応できる商品であれば、商社での取り扱いが可能である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一部検討の余地として、ふるさと納税返礼品用商品の強化が考えられる。	B		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標が達成された。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動結果が得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法は考え難い。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県との広域連携事業であり、壱岐市東京事務所や、県の事務所とも連携して事業を行っている。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		
				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度	R4年度	課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐市観光・物産プロモーション事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	7	商工							実施義務				物産品売上額	目標			千円		2,200	2,500	2,650	2,800				
	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱													実績			千円		2,439							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																達成率	%		110.9	0.0	0.0	0.0			
		<3>物産ブランドと商工業の振興													目標												
			②ブランド化と販路拡大															実績									
																		達成率	%								
事業の対象・目的・内容			事業の背景 (課題・市民の要望等)	離島活性化交付金を活用し、令和元年度から令和3年度まで東京・大阪での壱岐フェア開催を予定していた。令和元年度は予定どおり実施できたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止、令和3年度は財政状況を鑑みて取下げとした。離島活性化交付金の実施期間である3年を迎えることから事業廃止としたが、今後も壱岐製品の販路拡大と知名度アップ、アフターコロナを見据えた誘客等の促進のため、東京・大阪に加え、九州最大の都市である福岡での壱岐フェアの開催は必要である。														目標達成のために行う活動実績	名称等		単位	3	4	5	6	7	
		内容及び目的		東京・大阪・福岡で多くの人通りが期待できる場所（主要駅や駅周辺の商業施設等）において、アフターコロナによる外食や観光需要の回復等を見据え、壱岐製品や壱岐の知名度アップ、誘客・移住促進のため、壱岐の魅力を発信する壱岐フェアを開催する。	開催告知のための広報活動（チラシ、SNS、施設公式HP等）	目標	回		6	6	6	6															
	実績					回		14																			
	目標																										
	目標達成のための具体的な手段・方法		■実施概要：東京・大阪・福岡で多くの人通りが期待できる場所（主要駅や駅周辺の商業施設等）において、壱岐フェアを開催する。東京においては壱岐市東京事務所とも連携して開催する。 ■実施内容：①壱岐製品の販売 ②観光PR ③移住PR ④ふるさと納税PR ■実施時期：5月～12月頃 ■実施方法：業務委託により実施	目標	実績																						
												R4年度	東京・大阪・福岡での壱岐フェア開催 業務委託料：9,746千円														
													R5年度	東京・大阪・福岡での壱岐フェア開催 業務委託料：9,490千円													
	年度別事業概要		R6年度	東京・大阪・福岡での壱岐フェア開催 業務委託料：9,490千円																							
				財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	09	中	00	小	00	細								
						事業番号		06704		観光・物産プロモーション事業費																	
財源名称	国庫支出金	R4・5年度：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										補助率	100%														
	県支出金											補助率															
	地方債											充当率															
	その他特財											補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否														

事業費の推移	財源内訳	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度
		直接事業費		0	9,746	9,490	9,490	9,490
		国庫支出金			9,746	9,000	4,745	4,745
			県支出金					
			地方債					
			その他特財					
	一般財源				490	4,745	4,745	
		年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
		直接事業費		9,490	0	0	0	0
		国庫支出金	4,745					
県支出金								
地方債								
その他特財								
一般財源	4,745							
	年度		R13年度	R14年度	全体事業費			
	直接事業費		0	0	直接事業費	47,706		
	国庫支出金				国庫支出金	32,981		
県支出金			県支出金	0				
地方債			地方債	0				
その他特財			その他特財	0				
一般財源				一般財源	14,725			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 壱岐産品の販路拡大と知名度アップ、誘客・移住促進のため、大都市圏での観光物産展は必要である。	判定 A	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 コロナ対策の状況も変化し、人の流れが回復傾向にある中で、壱岐市の観光、物産、ふるさと納税等をPRすることにより、壱岐産品や壱岐の知名度アップ等、壱岐の魅力を継続して発信していくことは必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 壱岐市全体のPRのため民間に実施させることは難しい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コロナ対策の状況も変化し、人の流れが回復傾向にある中で、観光物産展開催により壱岐市をPRすることは適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐産品に加え、観光やふるさと納税等壱岐全体のPRを実施しており適切と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も壱岐産品や壱岐市の更なるPRに向けて、関係組織と連携して取り組む必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市全体のPRのため適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 毎年度、最適と考えられる開催場所や日程で行っており、今後も十分に検討したうえで実施する必要がある。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 開催告知による集客や従事者による壱岐産品PRにより目標を達成することができた。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大都市圏での壱岐市のPRに効果があった。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県において壱岐市単独でPR可能な施策はなく、引き続き関係機関と連携しつつ事業を実施する必要がある。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書															【ソフト事業】		事業開始年度	令和2年度	課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐焼酎知名度アップ事業										整理番号																
	事業区分	7	商工								実施義務																	
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則																										
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																										
<3>物産ブランドと商工業の振興																												
②ブランド化と販路拡大																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐焼酎の出荷量は、平成19年の2,920KLをピークに年々減少をしており、芋焼酎や日本酒、ウィスキー等に押され気味の状況である。一大マーケットである大都市での知名度アップと消費拡大が望まれている。																										
	内容及び目的	壱岐の地域産業を支える壱岐焼酎の販路開拓等を図ることを目的として、壱岐酒造協同組合又は壱岐焼酎委員会を対象に、長崎県企業振興課の産地活力強化事業の採択を条件に補助金を交付する。補助率1/3 (令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として補助率1/2で実施)																										
	目標達成のための具体的手段・方法	長崎県の産地活力強化事業の採択を条件に、壱岐焼酎の販路開拓等を目的として、PRを行う産地団体へ補助金を交付する。 実施内容(例) 広告媒体への掲載、イベント出店、テレビCM放映等																										
年度別事業概要	R4年度	壱岐焼酎の販路開拓等を目的として、RKBのイベント(福岡市内)へ参加し、試飲・販売によりPRを行った壱岐焼酎委員会へ補助金を交付。1,482,165円 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として実施)																										
	R5年度	壱岐焼酎の販路開拓等を目的として、PR等を行う産地団体へ補助金を交付する。 2,670,000円																										
	R6年度	壱岐焼酎の販路開拓等を目的として、PR等を行う産地団体へ補助金を交付する。 2,670,000円																										
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	08	中	00	小	00	細													
		事業番号		06689		物産振興費																						
	財源名称	国庫支出金	R4年度：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										補助率	100%														
		県支出金											補助率															
		地方債											充当率															
その他特財												補助率																
判定	コメント及び可否											可否	合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	焼酎出荷量	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7																		
			目標	KL		1,813	1,694	1,728	1,762																			
			実績	KL		1,929																						
		達成率	%		106.4	0.0	0.0	0.0																				
			目標																									
			実績																									
			達成率	%																								
			目標																									
			実績																									
			達成率	%																								
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7																		
			壱岐焼酎のPR	目標	回		1	1	1	1																		
	実績			回		1																						
			目標																									
			実績																									
	目標																											
実績																												
事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度		R7年度																				
	直接事業費		0	1,482	2,670	2,670		2,670																				
	財源内訳	国庫支出金		1,482																								
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源			2,670	2,670		2,670																				
	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		R12年度																				
	直接事業費		0	0	0	0		0																				
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源																										
	年度		R13年度	R14年度	全体事業費																							
直接事業費		0	0	直接事業費	9,492																							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	1,482																							
	県支出金			県支出金	0																							
	地方債			地方債	0																							
	その他特財			その他特財	0																							
	一般財源			一般財源	8,010																							

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 焼酎ブームの終了や若者のアルコール離れ等により焼酎の売上減少は大きく、壱岐焼酎の消費拡大を図ることは必要である。	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 新型コロナウイルスによる影響や若者のアルコール離れにより焼酎の出荷量は年々減少しており、壱岐の伝統産業である壱岐焼酎の知名度アップや消費拡大を継続して図っていくことは必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県の補助金もあり採択要件に市から補助金を交付することが必要となっている。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 7歳で組織された「壱岐酒造協同組合」または、壱岐酒造協同組合、壱岐酒類販売協同組合、壱岐小売酒販組合で組織された「壱岐焼酎委員会」が対象である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標を達成するための事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 実施団体となる壱岐酒造協同組合または壱岐焼酎委員会及び、関係機関と実施内容について十分に検討し、実施団体の事務処理についてもサポートする必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 焼酎販売に携わる事業者により組織された団体を対象者としている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金申請団体や関係機関と、PR方法等の実施内容について一部検討の余地がある。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルスによる影響や若者のアルコール離れにより焼酎出荷量が伸びていない。	C	【2次評価】 総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市場の大きい福岡市内でのターゲット層が多く集まるイベントにおいて壱岐焼酎のPRが行われた。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金申請団体や関係機関と、PR方法等の実施内容について一部検討の余地がある。	B	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似した県施策があるが、採択要件に市から補助金を交付することが必要となっている。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】	
総合判定	
意見等	

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度	平成24年度	課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：	
基本事項	事業名	IkiIkiサポートショップ制度事業										整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7
	事業区分	7	商工							実施義務		サポートショップ認定店舗数	目標			店舗		55	55	55	55		
	根拠法令等	苓崎市サポートショップ制度実施要綱														実績	店舗		52				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														達成率	%		94.6	0.0	0.0	0.0	
<3>物産ブランドと商工業の振興												目標											
③流通強化・ブランド化												実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県外において苓岐産品の販路拡大・消費拡大を図る必要があり、苓崎市福岡事務所が本事業を担っていたが、福岡事務所の閉所に伴い令和2年度から商工振興課が引き継ぐこととなった。														達成率	%						
		内容及び目的	長崎県外において、苓岐産海産物又は農産物等の苓岐産品を利用した料理が食べられる飲食店を「IkiIkiサポートショップ」として認定し、市と相互に連携して苓岐産品の販路拡大及び苓岐への交流人口拡大を促す。													目標							
			実績																				
	目標達成のための具体的手段・方法		長崎県外において、苓岐産品を取り扱う飲食店を訪問・調査し、市が店舗のIkiIkiサポートショップ認定を行う。認定された店舗は、苓岐産品を使用した調理品の積極的な提供と、苓岐市のPR活動の協力を努め、市は店舗の情報発信・顧客拡大策の展開に努める。													達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7													
			情報発信	目標	式		1	1	1	1													
				実績	式		1																
		目標																					
		実績																					
		目標																					
年度別事業概要	R4年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポートを業務委託により実施 897,600円												事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度			
	R5年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポートを業務委託により実施 436,000円													直接事業費	0	897	436	436	436			
	R6年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポートを業務委託により実施 436,000円													財源内訳	国庫支出金							
																県支出金							
																地方債							
																その他特財		448					
	一般財源		449	436	436	436																	
	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度																	
	直接事業費	436	436	436	436	436																	
	財源内訳	国庫支出金																					
県支出金																							
地方債																							
その他特財																							
一般財源		436	436	436	436	436																	
財源情報	年度	R13年度	R14年度	全体事業費																			
	直接事業費	436	436	直接事業費	5,257																		
	国庫支出金			国庫支出金	0																		
	県支出金			県支出金	0																		
	地方債			地方債	0																		
財源内訳	その他特財			その他特財	448																		
	一般財源	436	436	一般財源	4,809																		
	財源情報	国庫支出金											補助率										
		県支出金											補助率										
		地方債											充当率										
その他特財		R4年度：市町振興共同事業助成金										補助率	50%										
判定	コメント及び合否											合否	合・否										

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 規模の大小に関わらず、自店舗の情報発信を望む店舗は多く、特に壱岐関係者が経営する店舗はその声が強い。	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 新型コロナウイルスや、物価高騰の影響により、認定店において閉店を余儀なくされる店舗がある中で、壱岐産品の販路拡大や消費拡大を図るため、今後も事業を継続し、サポートショップを維持、拡大することは必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 「認定制度」という事業の特性上、事業主体は市であることが適切である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐産品を取り扱っており、壱岐市の情報発信を行う店舗を対象に認定を行っている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定店舗数を維持・拡大するために最適な事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県外の店舗が対象のため、認定店のフォローや閉店した店舗把握のための訪問が常時できるわけではなく、効率的に訪問活動を実施する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定数が増えると全店舗のフォローが困難になってくる。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 認定店から壱岐産品の取扱品目や仕入れ量を増やしてもらうなど、事業効果をさらに高めることが期待できる。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった R4年度は新規で6店舗認定することができたが、閉店による認定取り消しが9店舗もあり、最終的な既認定店舗数は52店舗となった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 認定店において壱岐産品の継続利用に加え、観光パンフレット等も設置してもらっており、消費拡大のみならず情報発信にも繋がっている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 店舗に直接出向いての調査が必要なため現行以上の手法はない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、壱岐市東京事務所とも連携して事業を行っている。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☒ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書															【ソフト事業】		事業開始年度	平成29年度	課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：					
基本事項	事業名	物産販路拡大対策事業										整理番号																
	事業区分	7	商工										実施義務															
	根拠法令等																											
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																										
<3>物産ブランドと商工業の振興																												
②ブランド化と販路拡大																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	都市圏において継続して竜崎産品の販路拡大・消費拡大を図る必要がある。																										
	内容及び目的	都市圏のレストラン等において竜崎産食材フェアを開催することにより、竜崎の食材をメニューに取り入れてもらうことで、竜崎産食材のPR及び継続的な利用促進に繋げ、販路拡大や消費拡大を図る。																										
	目標達成のための具体的手段・方法	レストラン等で竜崎産食材をメニューに取り入れた、竜崎産食材フェアを開催してもらう。フェア開催のための店舗訪問、企画立案、打合せ、広告、食材の一部提供等は業務委託により行う。																										
	年度別事業概要	R4年度	フェア開催のための店舗訪問、企画立案、実施結果報告等を業務委託により実施。 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として実施) 2,376,000円																									
	R5年度	フェア開催のための店舗訪問、企画立案、実施結果報告等を業務委託により実施。2,772,000円																										
	R6年度	フェア開催のための店舗訪問、企画立案、実施結果報告等を業務委託により実施。2,772,000円																										
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	08	中	00	小	00	細													
		事業番号			06689		物産振興費																					
	財源名称	国庫支出金	R4：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										補助率	100%														
		県支出金											補助率															
		地方債											充当率															
その他特財		R5以降：市町振興共同事業助成金										補助率	50%															
判定	コメント及び合否											合否	合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7																			
				目標	人		400	450	500	550																		
				実績	人		653																					
		フェア期間来店者数	達成率	%		163.3	0.0	0.0	0.0																			
			目標																									
			実績																									
			達成率	%																								
			目標																									
			実績																									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7																			
				目標	回		6	6	6	6																		
		情報発信	実績	回		13																						
			目標																									
			実績																									
			目標																									
		実績																										
		目標																										
事業費の推移		年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度																				
	直接事業費		0	2,376	2,772	2,772	2,772																					
	財源内訳	国庫支出金		2,376																								
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財			1,000	1,000	1,000																					
		一般財源			1,772	1,772	1,772																					
	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度																					
	直接事業費		2,772	2,772	2,772	2,772	2,772																					
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																					
		一般財源	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772																					
	年度		R13年度	R14年度	全体事業費																							
直接事業費		2,772	2,772	直接事業費	30,096																							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	2,376																							
	県支出金			県支出金	0																							
	地方債			地方債	0																							
	その他特財	1,000	1,000	その他特財	10,000																							
	一般財源	1,772	1,772	一般財源	17,720																							

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 飲食業が復活しつつある中で、有効なフェア開催のため店側と十分に打合せを行いフェアを開催する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	意見等
【2次評価】				
総合判定				
意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】				
総合判定				
意見等				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 名古屋市において事業・雇用継続が見込まれる企業に対して創業・事業承継、事業拡大の支援を行うものである。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 雇用創出事業者への事業資金補助であるため、成果指標を達成するための事業	B	判断理由 本市において創業・事業承継、事業拡大を支援する本事業は、雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着による人口減少に歯止めをかけることにつながるため、今後も継続して実施する必要がある。 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 コロナ禍による業績不振等により、雇用計画が達成できない事業実施者に対して、雇用計画が達成できるよう改善措置を指導していく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 名古屋市において事業・雇用継続が見込まれる企業に対して創業・事業承継、事業拡大の支援を行うものである。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 雇用計画未達成事業者へのフォローアップが必要	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ハローワークに求人を出したが希望者がなかったり、コロナ禍による業績不振により雇用計画未達成の事業所があった。	B	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により概ね事業者の雇用・事業拡大に繋がっている。	B	【2次評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 雇用創出・設備投資を伴う事業拡大などの支援は費用が多額となるため特定国境離島地域社会維持推進交付金を利用した本事業が適している。	B	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし	A	【外部評価】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50	総合判定 意見等

個別事業評価調書															【ソフト事業】		事業開始年度		平成18年度		課名：	商工振興課		班名：	雇用対策班	担当者名：					
基本事項	事業名		企業誘致事業										整理番号							事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7	
	事業区分		7		商工								実施義務		なし							企業誘致数	目標	件	1	1	1	1	1		
	根拠法令等		岐阜市企業立地促進事業補助金交付要綱														実績	件	0				1								
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														達成率	%	0.0				100.0	0.0	0.0	0.0					
			<4>次世代産業の育成と企業誘致の促進														目標	人													
		①企業誘致の促進														実績	人														
																達成率	%														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止めをかけるため、岐阜市の実情にあった企業誘致を推進する必要がある。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等					単位	3	4	5	6	7				
	内容及び目的		岐阜市への企業誘致を図るための企業訪問等及び、誘致済企業のアフターフォローに努める、企業誘致に必要なインフラの整備を実施する。また、企業立地の促進と、雇用機会増大と地域経済活性化を図るため、市内に事業所を新設又は増設して事業を行う企業に対し、岐阜市企業立地促進事業補助金を交付する。														訪問企業数	目標	回			5	5	5	5	5					
																		実績	回			1	3								
																		目標													
																		実績													
	目標達成のための具体的手段・方法		企業訪問や立地相談などにより、事業所立地に適当な用地情報や立地意欲のある企業の情報収集をし、立地意欲のある企業に対し、ニーズに応じた用地情報その他の情報提供及び現地案内等を実施する。															目標													
																	実績														
																	目標														
																	実績														
	年度別事業概要	R4年度		企業訪問 249千円 企業立地補助金 0円													事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度			
R5年度		企業訪問 563千円 企業立地補助金 11,925千円													直接事業費			2,536		249		12,488		12,488		6,713					
R6年度		企業訪問 563千円 企業立地補助金 11,925千円													財源内訳	国庫支出金															
																県支出金															
																地方債															
																その他特財															
																一般財源	2,536	249	12,488	12,488	6,713										
財源情報	予算科目		06		款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	年度	R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度				
			事業番号		06594		商工振興費												直接事業費		563		563		563		563		563		
	財源名称	国庫支出金													補助率			財源内訳	年度		R13年度		R14年度		全体事業費						
		県支出金													補助率				直接事業費		0		0		直接事業費		37,289				
		地方債													充当率				国庫支出金				国庫支出金		0						
		その他特財													補助率				県支出金				県支出金		0						
																							地方債				地方債		0		
																						その他特財				その他特財		0			
																						一般財源				一般財源		37,289			
	判定	コメント及び合否															合否		合・否												

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 名古屋市の実情にあった企業に対して継続した誘致を推進するものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誘致企業数が最終的な結果となるため、誘致までのプロセスとして企業訪問数を活動指標としている。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	企業誘致は重要な施策として、今後も優先度の一番高い施策として位置づける。 企業誘致は短期間で成功するものでなく、長いスパンをかけて築き上げる気の遠くなるような事業であるため、継続することが結果に結びつく。 今後も、名古屋市東京事務所及び長崎県の誘致部門との連携を密にとっていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 名古屋市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行うものである。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 雇用の確保と地域経済活性化を図るためには、企業誘致を促進することが有効であるが、訪問企業については県産業振興財団等関係機関との連携が必要である。	A		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 誘致企業が1社あり成果指標達成できた。また3社の名古屋市視察が実施できた。	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業ではあるが、名古屋市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行っている。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国の自治体が企業誘致に積極的に取り組んでおり、今後、積極的な情報収集と企業訪問等が必要で、スピードが要求されるが、コストを削減するために名古屋市を拠点とした誘致活動や企業訪問に取り組むとともに、SNSなどの活用も検討する。	B	☐ ① 事業費縮減（事業の見直し） ☐ ② 民間委託等によるコストの縮減 ☐ ③ 成果向上に向けた事業費増加 ☐ ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 誘致活動については県産業振興財団等関係機関との連携のもと取り組む必要がある。	B	【外部評価】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				意見等	企業誘致は短時間に多数の誘致ができるものではないと思われる。東京事務所や県の産業振興財団等と連携しながら、企業訪問だけでなくSNSの活用など誘致方法の工夫を図りたい。

個別事業評価調書															【ソフト事業】		事業開始年度	平成26年度	課名：	商工振興課	班名：	ふるさと企画班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐市ふるさと応援寄附金推進対策事業										整理番号																
	事業区分		その他										実施義務	なし														
	根拠法令等	壱岐市ふるさと納税推進事業実施要項																										
	総合計画区分	【基本目標6】協働のまちづくりのもとで、効率的で質の高い行政運営が行われている																										
<2>持続可能な財政基盤の構築																												
②自主財源の確保																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	地方自治体の財源確保を背景に開始されたふるさと納税制度は、各自治体独自の取組やPRなどから年々知名度を上げてきた。また、控除額の拡大や、ワンストップ特例制度を設けることによって寄附しやすい環境が整ったことにより寄附は近年増加している。																										
	内容及び目的	壱岐市が抱える人口減少・高齢化問題の解消の一助となるように、高齢者の健康寿命を延ばす取組や、子供たちがのびのびと成長することができる環境づくり、安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む。 さらに、ふるさと納税をとおして、本市の認知度の向上、事業者の販路拡大・地域経済の発展、関係人口の増加を目指す。																										
	目標達成のための具体的手段・方法	首都圏在住の40～50代による寄附が多いことから、東京事務所との連携強化、東京観光物産展などを活用した関東でのプロモーションを強化する。また、9割がポータルサイトからの申し込みであることから、ポータルサイト数を増やし多くの窓口を設ける。更に、ポータルサイト内での効果的な広告を行うことで寄附者を壱岐市のページへの誘導を図る。																										
年度別事業概要	R4年度	壱岐市ふるさと納税事業業務 寄附額：739,395,200円、基金積立額739,395,200円																										
	R5年度	壱岐市ふるさと納税事業業務 目標額：1,000,000,000円																										
	R6年度	壱岐市ふるさと納税事業業務 目標額：1,000,000,000円																										
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	06	大	01	中	00	小	00	細													
		事業番号			00937		ふるさと応援寄附金																					
	財源名称	国庫支出金											補助率															
		県支出金											補助率															
		地方債											充当率															
その他特財		ふるさと応援基金										補助率	定額															
判定	コメント及び合否											合否	合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			年度	3	4	5	6	7																		
					壱岐市ふるさと応援寄附金	目標	千円	500,000	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000																
						実績	千円	358,692	739,395																			
		達成率	%	71.7	147.9	0.0	0.0	0.0																				
			目標																									
			実績																									
			達成率																									
		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等			年度	3	4	5	6	7																	
						ポータルサイト数	目標	箇所	3	4	7	7	7															
	実績		箇所	3	6																							
	イベント参加 （大感謝祭、アイランダー他）		目標	回	1	2	5	5	5																			
			実績	回	2	4																						
	返礼品登録数		目標	品	1,000	2,000	2,300	2,500	2,500																			
		実績	品	1,017	2,118																							
	事業費の推移	財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度																				
直接事業費			162,355	358,796	498,128	498,128	498,128																					
国庫支出金																												
県支出金																												
地方債																												
その他特財			162,298	351,155	341,098	341,098	341,098																					
一般財源		57	7,641	157,030	157,030	157,030																						
財源内訳		年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度																					
		直接事業費	498,128	498,128	498,128	498,128	498,128																					
		国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財	341,098	341,098	341,098	341,098	341,098																					
一般財源		157,030	157,030	157,030	157,030	157,030																						
財源内訳		年度	R13年度	R14年度	全体事業費																							
	直接事業費	498,128	498,128	直接事業費	5,502,431																							
	国庫支出金			国庫支出金	0																							
	県支出金			県支出金	0																							
	地方債			地方債	0																							
	その他特財	341,098	341,098	その他特財	3,924,433																							
	一般財源	157,030	157,030	一般財源	1,577,998																							

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	市民生活の向上また、市内経済の発展に繋がる事業につき、必要性は十分ある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 一部民間へ事業を委託しているが、竜崎市の財源となる事業であり、税額控除の証明書類等の業務があることから、今以上の民間委託は困難と考える。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		全国的にふるさと納税額は増額しており、竜崎市においてもふるさと納税による税収は、貴重な市の財源となっている。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 返礼品数、事業者数ともに増加しており、より多くの事業者が参加しやすい体制となっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 高額返礼品や定期便を更に充実することで寄附額アップが見込まれる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画どおり達成されている。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標で上げている項目は、成果に直結する可能性が高い内容である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 不要経費はなく、寄附額が向上する対策が実施されている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地はない。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		
				総合自己評価（所管部署）	
				○ A 継続実施（見直しは行わない） ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	ふるさと納税制度の知名度が上昇していることもあり、ふるさと納税受入額は全国的に増加傾向である。本市においても、近年の取り組みの成果が表れ、寄附額が増大しており、今後益々の財源確保が見込めることから、事業規模の拡充を行う必要がある。
				今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	委託業者の専門性を活用し、事業者、商品数を増加させ、竜崎オリジナルの定期便や高額返礼品をさらに充実させ、競合自治体との差別化を図る必要がある。 また、寄附金活用については、寄附者の方のご厚意に応えられるよう各担当課と協議、連携のうえ、市民生活の向上につながる取り組みを行う。
				【2次評価】	
				総合判定	B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
				意見等	所管部署の方針のとおり、目標達成に向け取り組まれない。
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① ☐ 事業費削減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの削減
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				【外部評価】	
				総合判定	B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
				意見等	寄付額が倍増していることは、各種取り組みの成果だと評価できる。今後も目標額が達成できるよう、所管部署の方針のとおり、さらなる取り組みの充実を図られたい。